

令和 2 年度 プロジェクト研究評価報告

プロジェクト研究課題名	農業・農村コミュニティの再生に向けた地域農業・農村社会の構造的な変化に関する研究
研究実施期間	平成 30 年度～令和 2 年度
プロジェクト研究の概要	<p>農業・農村構造に係る諸指標を見ると、これまでに見られなかった大きな変化が生じている。具体的には、農業労働力不足の加速、人口減少と高齢化の進展に伴う集落機能の低下といったこれまでの延長線上にある動きだけではなく、農地所有世帯の不在村化や担い手として活動してきた経営体での経営継続の困難化といった、これまでになかった動きが確認されている。加えて、新型コロナウイルス感染症による影響も懸念される。</p> <p>こうした状況の中、農地の集積・集約化やICTの活用等によって経営の効率化を図り、競争力のある農業の担い手を育成・確保すると同時に、これらの担い手が居住する農村地域でのコミュニティを維持し、地域資源の管理作業等を集落で持続させていくことが求められている。中でも、農地の集約状況や連坦ほ場の面積を数量的に把握するための手法開発や、農業法人の円滑な経営継承に向けた経営状況の把握手法の開発及び必要な要件の解明に取り組むことが優先課題となっている。</p> <p>また、雇用農業労働力の確保に向けた先進的な取組事例を情報収集するとともに、他産業と比較した雇用農業労働力の現状を統計分析し、地域農業や農村社会の構造的な変化が特徴的な地域を選定して、ICTの活用実態等も含めた現状把握を行い、様々な課題が生じている要因等を明らかにする必要がある。併せて、新型コロナウイルス感染症が技能実習生や外国人労働力に依存した農業経営にどのような影響を及ぼしているか、現状把握、対応方向の分析を行い、中長期的な課題を明らかにする必要がある。</p> <p>加えて、農村地域人口と農業集落構造の変化を予測するとともに、人口減少と高齢化の進行によって変容する農業集落の実態把握を行い、今後発現するであろう地域問題に対する対応方策を検討していくことも喫緊の課題となっている。</p> <p>(小課題 1) 担い手の経営改善・経営継続に関する研究</p> <p>農地の利用集積及び集約化を促進するため、ほ場の分散状況を数値として表現する指標開発に取り組むとともに、農地情報の一元的な管理方法や効果的な活用方法の検証に資する情報収集を行う。また、担い手の経営改善に資するため、規模拡大等の経営発展を阻害している要因や経営改善が図られている経営体のその要因等について</p>

	<p>ての情報収集を行う。さらに、農地の受け手となっている経営体の円滑な経営継続及び持続性の低い小規模集落営農法人等の再編に向けて、地域類型、営農類型を踏まえた現地調査を統計分析と組み合わせて実施し、その実態を明らかにするとともに、農業法人の経営状況を把握するための手法の開発に取り組み、必要な要件を解明することにより、対応方策を検討する。</p> <p>(小課題2) ICT等も活用した担い手の労働力不足解消に関する研究</p> <p>雇用農業労働力等の確保に取り組む先進的な地域事例を収集・整理するとともに、担い手が規模拡大等による経営展開を図っていくために必要な雇用労働力をどのように確保しようとしているのか、現地調査から今後の見通しを含めた課題把握を行い、対応方策を検討する。</p> <p>その際、ICT等の活用により解消できる課題とできない課題を整理し、追加で講じるべき対応についても明らかにする。また、新型コロナウイルス感染症が技能実習生や外国人労働力に依存した農業経営にどのような影響を及ぼしているか状況を把握した上で、農業経営体の対応方向を分析し、中長期的な課題を解明する。</p> <p>(小課題3) 農村集落の変容と将来の姿に関する研究</p> <p>前年度までに実施した農村地域人口と農業集落の将来予測結果等を踏まえ、①農村回帰や集落活性化に関する補完的な統計分析、②集落の縮小や高齢化によって存続が危惧される集落等における集落機能の変容過程や農林地をはじめとする地域資源の保全管理状況の実態把握から、集落の存続と地域資源管理に関する課題を明らかにする。これらを踏まえて、農村集落の将来の姿と今後の対応方向を明らかにする。</p>
<p>評 価 結 果</p> <p>○評価会議名及び開催日 「農業・農村コミュニティの再生に向けた地域農業・農村社会の構造的な変化に関する研究」プロジェクト研究 評価委員会 令和3年3月書面審査</p>	<p>(小課題1) 担い手の経営改善・経営継続に関する研究</p> <p>【評価項目ごとの評価】 ()内は3名の委員の投票数を示す。</p> <p>○社会的ニーズへの対応 S:非常に大きな意義がある (1) A:大きな意義がある (2)</p> <p>○政策の企画・立案への貢献 A:大きな貢献が見込める (3)</p>

<p>○評価委員名 荒井 聡 委員 （福島大学農学群食農学類 教授） 小林 剛 委員 （山口県山口農林水産事務所 農業部長） 橋口 卓也 委員 （明治大学農学部 教授）</p> <p>○評価基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会的ニーズへの対応 S.非常に大きな意義がある A.大きな意義がある B.意義がある C.意義が小さい D.意義は見出しがたい ・政策の企画・立案への貢献 S.非常に大きな貢献が見込める A.大きな貢献が見込める B.貢献が見込める C.貢献が小さい D.貢献は見込みがたい ・学術面からみた研究成果の評価 S.学術的に非常に高く評価できる A.学術的に高く評価できる B.学術的に評価できる C.学術的な評価はやや低い D.学術的評価は低い ・研究計画の妥当性 S.非常によい A.妥当である B.概ね妥当である C.やや妥当でない D.妥当ではない 	<p>○学術面からみた研究成果の評価 A:学術的に高く評価できる（2） B:学術的に評価できる（1）</p> <p>○研究計画・研究資源・実施体制の妥当性 A:妥当である（3）</p> <p>○研究目標の達成度 A:達成度は高い（1） B:概ね達成している（2）</p> <p>○研究成果の実績 A:高く評価できる（3）</p> <p>【総合評価】（ ）内は3名の委員の投票数を示す。 1:目標を上回った（1） 2:目標を達成した（2）</p> <p>【評価委員からの主な意見】</p> <p>○ 担い手の経営改善・経営継続にあたり、外部人材の登用を含め集落営農の果たす役割を中心に統計分析と最新の事例研究を総合的に実施している。政策の企画・立案への貢献度も高く、学術面からしても高い研究成果をあげている。コロナ禍で未実施となった事例研究を早期に再開し、研究目標を完全に達成することを期待する。</p> <p>○ 各種統計分析等のデータ分析に加え、現地の先発事例分析をタイプ分けして多角的に分析、研究に努められており、現地での課題解決に向けた活用が大いに期待できる。なお、本研究では一歩進み「農地集約率と生産費の定量的な関係分析」について検討するとあり今後の研究に期待したい。</p> <p>○ 現状を把握し、政策課題を析出する上でも、大変重要かつ貴重な研究内容である。今後も継続的な実態把握と分析が望まれる。</p> <p>（小課題2）ICT等も活用した担い手の労働力不足解消に関する研究</p> <p>【評価項目ごとの評価】（ ）内は3名の委員の投票数を示す。</p> <p>○社会的ニーズへの対応 S:非常に大きな意義がある（1）</p>
---	--

<p>・研究資源・実施体制の妥当性</p> <p>S.非常に良い</p> <p>A.妥当である</p> <p>B.概ね妥当である</p> <p>C.やや妥当でない</p> <p>D.見直しが必要である</p> <p>・研究目標の達成度</p> <p>S.達成度は非常に高い</p> <p>A.達成度は高い</p> <p>B.概ね達成している</p> <p>C.達成度はやや低い</p> <p>D.達成度は低い</p> <p>・総合評価</p> <p>1.順調に進行しており、問題ない</p> <p>2.ほぼ順調であるが、改善の余地がある</p> <p>3.計画等を変更する必要がある</p> <p>4.中止すべきである</p>	<p>A:大きな意義がある (2)</p> <p>○政策の企画・立案への貢献</p> <p>A:大きな貢献が見込める (3)</p> <p>○学術面からみた研究成果の評価</p> <p>A:学術的に高く評価できる (2)</p> <p>B:学術的に評価できる (1)</p> <p>○研究計画・研究資源・実施体制の妥当性</p> <p>A:妥当である (1)</p> <p>B:概ね妥当である (2)</p> <p>○研究目標の達成度</p> <p>A:達成度は高い (1)</p> <p>B:概ね達成している (2)</p> <p>○研究成果の実績</p> <p>A:高く評価できる (3)</p> <p>【総合評価】 () 内は3名の委員の投票数を示す。</p> <p>2:目標を達成した (3)</p> <p>【評価委員からの主な意見】</p> <p>○ 農業分野における労働力不足という喫緊の課題に対し、外国人労働者を含めた雇用労働力の確保などにより課題解決を図るという時宜を得た研究である。政策の企画・立案への貢献度も高く、学術面からみても高い研究成果をあげている。コロナ禍で未実施となった事例研究を早期に再開し、研究目標を完全に達成することを期待する。</p> <p>○ 統計分析は十分に実施されていると思われる。今後はコロナ禍で実施できなかった現地調査による農業雇用労働力の分析をお願いしたい。特に雇用者側の分析を行うことにより、本調査の深化を希望する。</p> <p>なお、本研究の成果を学会だけでなく、日本農業法人協会等での成果の発表など多方面でPRをされることにより、雇用者と就農者が Win-Win の関係が築けることを期待する。</p> <p>○ 現状を把握し、政策課題を析出する上でも、大変重要かつ貴重な研究内容である。今後も継続的な実態把握と分析が望まれる。とりわけ、新型コロナウイルス感染症蔓延以後の現場実態の把握は重要と思われる。</p>
---	--

(小課題3) 農村集落の変容と将来の姿に関する研究

【評価項目ごとの評価】 () 内は3名の委員の投票数を示す。

- 社会的ニーズへの対応
 - S:非常に大きな意義がある(1)
 - A:大きな意義がある(2)
- 政策の企画・立案への貢献
 - A:大きな貢献が見込める(3)
- 学術面からみた研究成果の評価
 - A:学術的に高く評価できる(1)
 - B:学術的に評価できる(2)
- 研究計画・研究資源・実施体制の妥当性
 - A:妥当である(2)
 - B:概ね妥当である(1)
- 研究目標の達成度
 - A:達成度は高い(1)
 - B:概ね達成している(2)
- 研究成果の実績
 - A:高く評価できる(3)

【総合評価】 () 内は3名の委員の投票数を示す。

2:目標を達成した(3)

【評価委員からの主な意見】

- 農業センサス、国勢調査等の基礎データをクロス集計し、事例研究とリンクすることで農業集落の世帯数等の将来予測の確度を高めている。政策の企画・立案への貢献度も高く、学術面からみても高い研究成果をあげている。コロナ禍で未実施となった事例研究を早期に再開し、研究目標を完全に達成することを期待する。
- 本研究は農村集落の変容に踏み込んで多角的に分析されており3月18日付け日本農業新聞トップ記事に活用されるなど注目度が高く、農業政策、農村政策の検証など活用場面も多いと思われる。

今後は、これまでの分析結果と併せ徹底した現場主義

	<p>の調査研究により農村の未来像を描かれるとともに、解決方法が示されることを期待する。また、情報発信においては現地で健全な危機意識が芽生えるとともに、元気が出るような優良事例の取組も併せて発表できるよう工夫されたい。</p> <p>○ 現状を把握し、政策課題を析出する上でも、大変重要かつ貴重な研究内容である。今後も継続的な実態把握と分析が望まれる。特に、新型コロナウイルス感染症蔓延以後の「田園回帰」動向の変化などに注目した現場実態の把握は重要と思われる。</p>
<p>今 後 の 対 応 方 針</p>	<p>○ 各小課題において、研究資料の刊行や成果報告会の開催及び学会発表などを通じて幅広く研究成果を発信する。</p> <p>○ 担い手の経営改善、経営継続に関する研究については、これまでの研究成果を踏まえ、次期プロジェクト研究においても引き続き、担い手による効率的な農地利用を促進するため、連坦ほ場面積の推計や農地集約化に係る指標の確立及び生産コスト低減効果等を分析する。また、集落営農の経営の持続性確保に向け、令和2年度に実施した任意の集落営農組織に対するアンケート調査分析等により全国的な動向を把握・整理した上で、現地調査等により法人化も視野に入れた地域から見た集落営農の今後のあり方を検討する。</p> <p>○ ICT等も活用した担い手の労働力不足解消に関する研究については、これまでの研究成果を踏まえ、次期プロジェクト研究において、新型コロナウイルス感染症の影響で実施できなかった事例調査を行い、農業経営体における労働力の確保状況を把握するとともに、農業経営体の対応方向を分析する。</p> <p>○ 農村集落の変容と将来の姿に関する研究については、これまでの研究成果を踏まえ、存続が危惧される集落や、中山間地域で集落営農等による農業支援が行われていることで生活の維持につながっている事例等の現地調査を行い、課題や要因を明らかにする。その際、新型コロナウイルス感染症が「田園回帰」の動向にどのように影響を及ぼしているか、その変化にも着目する。</p>